

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○多様な体験機会の充実
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。		派遣児童数 3,000人				
実施主体	県	本島及び離島の児童を離島へ派遣				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄離島体験交流促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	256,441	229,747	251,344	227,778	99,936	220,000	一括交付金(ソフト)	OR3年度：離島への派遣を、学校と島とをオンラインでつなぐオンライン体験交流に変更して実施した(11校619人)。 OR4年度：本島と離島の小学校26校1,500人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施し、オンライン離島体験を開発し、300人で実施する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：  OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣児童数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3,750	3,508	3,796	1,596	619	3,000	20.6%	99,936	大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、離島への派遣から、離島と学校とをオンラインでつなぐオンライン体験交流へと変更し、11校619人が交流を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、離島への派遣から、オンライン体験交流へと変更し実施した。 オンライン離島体験に参加した児童は、自然や地元の人々との交流を通じて、離島の重要性に対する理解が深まった。 派遣離島側は、オンライン離島体験コンテンツを開発し、今後ウィズコロナ禍での教育学習に活用することが期待できる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。</li> <li>・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。</li> <li>・令和2年度中に派遣受入した3離島の感染症対策等を他離島に共有し、各離島の感染症拡大防止にかかる体制づくりを進める</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童派遣前の年度当初に、コーディネーター育成のための離島サポート会議（オンライン）を実施し、児童派遣行程におけるリスクマネジメントや体験プログラムの造成についてのワークショップを行った他、年度末には、取組の成果や課題など、各受入離島の検証を報告する事業評価会議を実施した。</li> <li>・これまでと同様、受入体制の整備状況の確認を行い、受入に必要とされる届出や登録制度の周知や手続きに係る支援を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、オンライン離島体験コンテンツを開発し、今後ウィズコロナ禍での教育学習に活用することが期待できる。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。

##### ○外部環境の変化

・近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。

・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が懸念される。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。

・ウィズコロナ下で小規模離島や病院の無い離島へ派遣するためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。また、オンラインでの離島体験や交流などのコンテンツ開発をする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島での研修等を引き続き実施し、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。

・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。今後も育成の観点から違法民泊とならないよう、制度の周知や手続きに係る支援を行う。

・コロナ禍で派遣受入をした離島の感染症対策等を他離島に共有し、体制づくりを進め、オンラインによる離島体験や交流などのコンテンツ開発に取り組む。